様式1

令和3年度土木部予算見積総括表

一般会計

令和３年度予算見積額	76,523,602	千円
令和２年度当初予算額	74,402,433	千円
差　引　増　減　額	2,121,169	千円
対　前　年　度　比　率	102.9	%

土地取得事業特別会計

令和３年度予算見積額	100,000	千円
令和２年度当初予算額	0	千円
差　引　増　減　額	100,000	千円
対　前　年　度　比　率	皆増	

港湾整備事業特別会計

令和３年度予算見積額	472,347	千円
令和２年度当初予算額	514,573	千円
差　引　増　減　額	-42,226	千円
対　前　年　度　比　率	91.8	%

流域下水道事業会計

令和３年度予算見積額	2,072,882	千円
令和２年度当初予算額	2,924,721	千円
差　引　増　減　額	-851,839	千円
対　前　年　度　比　率	70.9	%

（注1）一般会計および特別会計には、人件費を含まない。

（注2）公営企業会計には、人件費（概算）を含むため、今後変更となる。

様式２

１　令和３年度予算の基本的な考え方

○　土木部では、「インフラの充実と有効活用」を通じて、県勢浮揚のための５つの基本政策を支え、県民の安全・安心の確保と地域の産業振興を図り、「安全、安心な高知」を実現するとともに、地域の雇用を守り、県経済を下支えするため、国の有利な財源を最大限活用することなどにより、必要かつ十分な公共事業予算を確保します。
　なお、本年度で終了する国の３か年緊急対策については、国の動向に注視し、予算編成過程で検討していきます。

○　「南海トラフ地震対策の推進」では、最重要課題である住宅の耐震対策や、人口や経済が集中する高知市エリアを津波や高潮から守る、浦戸湾の地震・津波対策（三重防護）など「地震・津波から命を守る対策」を推進するとともに、四国８の字ネットワーク等の整備促進や緊急輸送道路の橋梁耐震補強など、「輸送ルートを確保し、命をつなぐ対策」を推進します。

○　「豪雨等災害対策の推進」では、近年、激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、浸水被害を防ぐ、中小河川の治水対策やダムの建設などの「豪雨等に備えるインフラ整備」を推進するとともに、国の有利な財源を最大限活用し、河川やダム等に堆積する土砂や流木を計画的に浚渫を行うなど、「ダメージの蓄積を防ぐ計画的な維持管理」を推進します。

○　「産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備の推進」では、本県のあらゆる施策の基盤となる四国８の字ネットワークの整備促進や、中山間地域の暮らしにおける安全・安心を確保する、地域の実情に応じた１．５車線的道路整備など、地域の産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備を推進します。

○　「既存インフラの維持管理と有効活用」では、道路の橋梁やトンネルなど既存インフラの計画的な維持管理・更新を行い、施設の長寿命化を図るとともに、ライフサイクルコストの低減を図ります。また、高知新港など港湾の利活用の促進を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、クルーズ再興に向けた受入態勢及び振興策の充実・強化を図ります。

○　「デジタル化の推進」では、建設産業の働き方改革と新しい生活様式に対応するため、ICT活用工事に対応できる機器やソフトの導入への支援を行う「ICT技術導入等助成事業」を新たに創設するなど、県内の建設分野におけるデジタル化を加速させます。

2　令和３年度予算見積額

単位：百万円
（　）内は一般財源

項目	R2当初 予算額	R3当初 見積額	増減 (R3 - R2)	主な増減理由
１．南海トラフ地震対策の推進	22,896 (2,205)	21,798 (3,491)	▲ 1,098 (1,286)	・国の３か年緊急対策の終了による河川堤防の耐震対策や土砂災害対策の減▲28億円 ・(都)高知駅秦南町線のR4年度供用に向けた事業推進による増＋11億円
２．豪雨等災害対策の推進	23,148 (1,046)	21,448 (1,979)	▲ 1,700 (933)	・国の３か年緊急対策の終了による河川堤防の耐震対策や河川改修、土砂災害対策の減▲53億円 ・国の有利な財源（緊急浚渫推進事業）を活用し、河川やダムの浚渫を推進＋8億円 ・災害への備えによる増＋24億円
３．産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備の推進	43,043 (4,643)	43,780 (5,988)	737 (1,345)	・国の３か年緊急対策の終了による河川堤防の耐震対策や河川改修、土砂災害対策の減▲53億円 ・大規模事業の債務負担行為の年割分増加に伴う増など＋44億円
４．既存インフラの維持管理と有効活用	4,701 (245)	5,621 (460)	920 (215)	・長寿命化修繕計画に基づく修繕事業の必要額の計上による増＋9億円 ・外国客船等の誘致促進＋3百万円
５．デジタル化の推進	22 (14)	329 (324)	307 (310)	・ICT技術導入等助成事業の新設＋2.5億
部　合　計	**74,402** (11,228)	**76,524** (14,799)	**2,122** (3,571)	

※再掲事業により、合計は合わない

【土木部】　令和３年度当初予算見積のポイント

インフラの充実と有効活用

※四捨五入等により、合計が合わない場合がある

１．産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備（43,043→**43,780百万円**）

道路・都市　（21,481→**25,994百万円**）

○本県のあらゆる施策の基盤となる**四国８の字ネットワークの整備促進**と**産業振興を支援する道路整備**を推進する
○災害時の輸送ルートを確保するため、緊急輸送道路等の**橋梁耐震対策**や**法面防災対策**を推進する
○中山間地域の暮らしにおける安全、安心を確保する、地域の実情に応じた**1.5車線的道路整備**を着実に推進する
○渋滞緩和や交通安全の確保のため、**都市計画道路の整備**を推進する（高知駅秦南町線、はりまや町一宮線）　など

<主な施策>
- ◆四国８の字ネットワークを構成する道路事業（6,241→7,342百万円）
- ◆（都）高知駅秦南町線（285→1,372百万円）
- ◆（都）はりまや町一宮線（164→1,049百万円）
- ◆１．５車線的道路整備（3,013→3,060百万円）

河川、砂防、港湾・海岸　（18,940→**14,742百万円**）

○**中小河川の治水対策**や**ダムの建設**、国の有利な財源を最大限活用した**計画的な河川やダム等の浚渫**を推進する
○**浦戸湾の地震・津波対策（三重防護）**など**河川・海岸堤防の地震・津波対策**を推進するとともに、国際物流・交流拠点となる**重要港湾３港**（高知港、須崎港、宿毛湾港）の**防波堤の延伸、粘り強い化**を推進する
○砂防関係施設の整備や防災学習会の実施など、**ハード・ソフト一体となった土砂災害対策**を推進する　など

<主な施策>
- ◆緊急浚渫推進事業【河川・ダム・砂防】（843→1,638百万円）
- ◆和食ダム（270→510百万円）　春遠ダム（229→544百万円）
- ◆海岸堤防の耐震化（3,459→3,784百万円）
- ◆重要港湾3港の防波堤の粘り強い化　（1,228→1,184百万円）
  - （上記2事業のうち）うち浦戸湾の三重防護（2,423→2,603百万円）

住宅・建築　（1,012→**1,445百万円**）

○南海トラフ地震対策の最重要課題である**住宅の耐震対策**に加え、**ブロック塀の安全対策**や**老朽住宅の除却**等を推進するとともに、**沿道建築物の耐震対策**を推進する

<主な施策>
- ◆住宅耐震等の耐震対策（867→1,253百万円）
  - ※【新規】空き家活用ｼｪｱｵﾌｨｽ等整備支援事業（36百万円）コ
- ◆沿道建築物の耐震対策（145→191百万円）
  - ※【拡充】耐震診断・改修費用に対する補助限度額等の引き上げ

その他　○維持修繕など**地域住民からの要望に迅速に対応**するため、**地域の安全安心推進事業**を推進する（1,600→**1,600百万円**）

２．既存インフラの維持管理と有効活用（4,701→**5,621百万円**）

○既存インフラの計画的な維持管理・更新を推進する
○高知新港など**港湾の利活用の促進**を図るとともに、クルーズ再興に向けた受入態勢及び振興策の充実・強化を図る

<主な施策> ◆【拡充等】外国船誘致連携事業ほか（3→6百万円）コ

３．デジタル化の推進（22→**329百万円**）

○建設産業の働き方改革と新しい生活様式に対応するため、ICT関連機器の導入にかかる初期投資を支援するなど、建設分野のデジタル化を加速させる

<主な施策> ◆【新規】ICT技術導入等助成事業（250百万円）コ

【土木部】　令和３年度　南海トラフ地震対策関連予算　R2:229→**R3:218億円**

※四捨五入等により、合計が合わない場合がある

1.地震・津波などから「命を守る」対策（11,811→**10,074百万円**）

◆住宅等の耐震化の推進（1,012→**1,445百万円**）

○南海トラフ地震対策の最重要課題である**住宅の耐震対策**に加え、**ブロック塀の安全対策**や**老朽住宅の除却**等を推進するとともに、**地震時に通行を確保すべき道路沿いにある建築物の耐震対策**を推進する

・住宅等の耐震対策（867→1,253百万円）
※【新規】空き家活用ｼｪｱｵﾌｨｽ等整備支援事業（36百万円）コ

・沿道建築物の耐震対策（145→191百万円）
※【拡充】耐震診断・改修費用に対する補助限度額等の引き上げ

◆河川・海岸の地震・津波対策の推進（8,084→**6,644百万円**）

○人口や経済が集中する高知市エリアを津波や高潮から守る**浦戸湾の地震・津波対策（三重防護）**など**河川・海岸堤防の耐震化**を推進するとともに、国際物流・交流拠点となる**重要港湾３港**（高知港、須崎港、宿毛湾港）において、**防波堤の延伸や粘り強い化**を推進する

・河川堤防や排水機場の耐震化（3,198→1,489百万円）※事業間連携河川事業（3か年緊急）のR2終了による減
・海岸堤防の耐震化等（3,459→3,784百万円）
・重要港湾３港の防波堤の延伸と粘り強い化（1,228→1,184百万円）
（上記２項目のうち）うち浦戸湾の三重防護（2,423→2,603百万円）

◆土砂災害対策の推進（2,500→**1,687百万円**）

○土砂災害から人命を守るため、**砂防関係施設の整備**や**防災学習会**など、**ハード・ソフト一体となった土砂災害対策**を推進する

・砂防、急傾斜地、地すべり（2,494→1,681百万円）　・防災学習会等（6→6百万円）

など

2.輸送ルートの確保など、「命をつなぐ」対策（9,793→**10,076百万円**）

◆四国８の字ネットワーク等の整備促進（4,533→**4,569百万円**）

◆緊急輸送道路等における橋梁耐震対策や法面防災対策の推進（4,873→**4,106百万円**）

○災害時の緊急輸送路を確保するため、緊急輸送道路等における、橋梁の耐震補強や道路法面の防災対策を推進する

・橋梁耐震対策（2,449→2,002百万円）　・法面防災対策（2,425→2,104百万円）

◆都市計画道路高知駅秦南町線の整備（285→**1,372百万円**）

○防災拠点となる高知市北消防署、高知赤十字病院への経路を確保するため、引き続き整備を推進する

など

3.「生活を立ち上げる」対策（1,291→**1,648百万円**）

◆地震後の復旧・復興事業を円滑に進めるため、市町村と連携し地籍調査を推進（1,283→**1,640百万円**）

など

【土木部】 令和３年度 豪雨等災害対策関連予算 R2:231→**R3:214億円**

※四捨五入等により、合計が合わない場合がある

1.豪雨等に備えたインフラ整備（14,616→**10,233百万円**）

◆**中小河川の治水対策とダムの建設**（8,791→**5,433百万円**）
○豪雨等による浸水被害を防ぐため、**河川の拡幅や堤防の嵩上げ・強化などの河川改修**や**ダムの建設**を行う
・河川改修（8,292→4,379百万円）※事業間連携河川事業（３か年緊急）のR2終了による減
・和食ダム（270→510百万円） ・春遠ダム（229→544百万円）

◆**土砂災害対策の推進**（2,494→**1,681百万円**）
○土砂災害から人命を守るため、**砂防関係施設の整備**を行う

◆**道路の法面防災対策の推進**（2,425→**2,104百万円**）
○災害時の輸送ルートを確保するため、**緊急輸送道路等における法面防災対策**を推進する

◆**海岸の高潮・高波対策**（741→**815百万円**）
○台風による高潮・高波による被害を防ぐため、海岸を防護する**離岸堤の整備や越波防止柵など**の整備を推進する
など

2.ダメージの蓄積を防ぐ、計画的な維持管理と災害への備え（8,522→**11,169百万円**）

（1）計画的な維持管理の推進（2,969→**3,346百万円**）

◆**河川やダムに堆積する土砂の計画的な浚渫等**（1,423→**1,638百万円**）
○国の有利な財源を最大限活用し、河川やダム等に**堆積した土砂や流木を計画的に浚渫**し、浸水被害の軽減を図る

	<R1>		<R2>		<R3>	
３か年緊急対策分	867	→	580	→	0	
維持管理分(緊急浚渫)	224	→	843（3.8倍）	→	1,638	**（1.9倍）**
（計）	1,091		1,423		1,638	

◆**河川やダムにおける施設の適切な維持管理**（1,547→**1,708百万円**）
○豪雨時に流水を制御する重要な役割を担う、**ダムや河川の水門、排水ポンプ等施設の適切な維持管理**を行う
・河川、ダム（1,323→1,546百万円） ・海岸（排水機場等）（201→116百万円）
など

（2）災害への備え（5,553→**7,808百万円**）

◆**自然災害により被災した公共土木施設の復旧**（4,867→**6,731百万円**）
◆**道路の崩土や、海浜に漂着した流木への迅速な対応**（72→**617百万円**）
・道路の崩土撤去等（464百万円） ・漂着した流木の撤去等（72→153百万円）
など

【土木部】 令和３年度 デジタル化推進事業関連予算 R2:22→R3:329百万円

※四捨五入等により、合計が合わない場合がある

1.建設分野におけるデジタル化の推進「ICT技術導入等助成事業」（250百万円） コ

建設業を取り巻く現状、課題、今後の方向性

○建設産業は、**地域のインフラ整備・維持の担い手**であると同時に、**安全・安心を担う地域の守り手**としてなくてはならない存在

○少子高齢化や人口減少による**深刻な担い手不足**や**新型コロナウイルス感染防止対策**（非接触等）への対応、早期の災害復旧に向けた**地域防災力の強化**が課題

○**建設分野にICT技術（ICT建設機械、ICT測量機器、遠隔臨場等）を導入**し、**働き方改革を実現**

ICT技術の導入効果
- ・生産性の向上：ICT技術の活用により、従来よりも測量や施工に必要な人員を削減可能
- ・働き方の改革：給料が良い・休暇が取れる・希望が持てる・安全性の向上・清潔・楽
- ・新しい生活様式の実現：遠隔臨場（WEB会議を利用した施工状況の確認）により、新型コロナウイルス感染防止対策（非接触等）が可能

ICT技術導入等助成事業の創設

○高知県内建設業関係業者に対し、ICT関連機器の導入費用や技術者講習等に対し支援を行い、**建設分野のデジタル化を加速**

・予算額：250百万円（補助率１/2以内）
・補助対象事業者：高知県内に主たる営業所を有し、次の①または②のいずれかに該当する建設業関係業者とする
①令和３年度高知県建設工事競争入札参加資格における建設工事県内指名名簿（県内業者）の土木一式工事に登載されている者
②令和３・４年度高知県測量建設コンサルタント等業務競争入札参加資格者名簿（県内）に登載されている者

<助成事業項目>

助成事業項目	予算額	助成上限額	経費の内容	項目別対象者
ICT建設機械	55百万円	2百万円	ICT建設機械（後付けキットを含む）	①（各者１回まで）
ICT測量機器	75百万円	2百万円	レーザースキャナー、無人航空機、3次元測量機器	①または②（各者１回まで）
ソフトウェア等	100百万円	2百万円	3次元データ編集ソフト（測量・設計）、遠隔臨場用機材	①または②（各者１回まで）
講習費用等	20百万円	0.3百万円	ICT技術講習参加費用、講師派遣費用（報償費、旅費）	①または②（各者年１回まで）

2.その他（22→79百万円）

◆ダム流入量予測システムの構築（22→R3:46百万円）
○激甚化・局地化する降雨に対し、より効果的なダム操作を行うため、ＡＩ等新たな技術を活用し、ダム流入量の予測を行う

など

様式５

令和３年度　土木部　施策体系表

「安全、安心な高知」を実現するインフラ整備の推進

＜一般会計＞

（単位：千円）

細目事業名	R２当初予算額	R３当初予算額	増減（R３－R２）	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
１.四国８の字ネットワークを構成する高速道路等の整備促進	**4,104,317**	**4,162,289**	**57,972**		
国直轄道路事業費負担金	3,842,668	3,836,003	-6,665		道路課
高規格道路等建設促進事業費(補助金)	261,649	326,286	64,637		道路課
２.国直轄事業の整備促進	**4,367,646**	**4,589,875**	**222,229**		
国直轄道路事業費負担金	1,372,069	1,373,669	1,600		道路課
国直轄河川事業費負担金	1,120,425	1,371,400	250,975	床上浸水対策（日下川）の工事本格化による増など	河川課
国直轄砂防事業費負担金	200,000	200,000	0		防災砂防課
国直轄港湾事業費負担金	1,006,000	991,538	-14,462		港湾・海岸課
国直轄河川海岸事業費負担金	218,485	237,268	18,783		港湾・海岸課
国直轄港湾海岸事業費負担金	450,667	416,000	-34,667		港湾・海岸課
３.地域の経済活動を支える社会基盤の整備等	**12,821,372**	**14,747,211**	**1,925,839**		
（１）地域振興を支援する道路整備の推進	**10,484,011**	**10,397,155**	**-86,856**		
社会資本整備総合交付金事業費(改築系)・防災・安全交付金事業費(改築系)・道路改良費(地方特定道路整備事業費)	10,106,234	10,019,378	-86,856		道路課
うち1.5車線的道路整備	3,012,867	3,059,899	47,032		道路課
道路改良費(せいかつのみち整備事業費)	377,777	377,777	0		道路課
（２）地域振興を支援する港湾整備の推進等	**1,079,367**	**940,313**	**-139,054**		
重要港湾改修費	231,000	283,500	52,500		港湾・海岸課
地方港湾改修費	441,000	367,500	-73,500		港湾・海岸課
港湾施設改良費	176,400	135,450	-40,950		港湾・海岸課
港湾単独改良費	40,444	52,100	11,656		港湾・海岸課
ポートセールス推進事業費	170,690	92,416	-78,274	【拡充等】海外船社営業事業委託料等	港湾振興課
姉妹港交流促進事業費	8,533	7,347	-1,186		港湾振興課
海砂利採取土場調査	11,300	2,000	-9,300		用地対策課
（３）都市機能の充実	**1,257,994**	**3,409,743**	**2,151,749**		
都市計画街路事業費	465,443	1,719,025	1,253,582	高知駅秦南町線(R4)、はりまや町一宮線(R6)供用に向けた事業費の増	都市計画課
都市計画街路単独事業費	754,106	1,657,586	903,480	高知駅秦南町線(R4)、はりまや町一宮線(R6)供用に向けた事業費の増	都市計画課
都市計画策定費	38,445	33,132	-5,313		都市計画課
４.安全で安心できる県土づくり	**34,553,074**	**32,102,630**	**-2,450,444**		
（１）河川の治水対策	**10,753,743**	**6,542,893**	**-4,210,850**		
社会資本整備総合交付金事業費	54,600	77,910	23,310		河川課
防災・安全交付金事業費(地震高潮対策事業費)	63,000	382,200	319,200		河川課
防災・安全交付金事業費(広域河川改修、総合流域防災事業等)	3,039,550	616,350	-2,423,200		河川課
大規模特定河川事業費	102,900	489,300	386,400		河川課
事業間連携河川事業費	3,135,300	0	-3,135,300		河川課
河川改修費	3,239,093	4,855,333	1,616,240	【新規】県単地震津波対策の創設1,107百万円	河川課
床上浸水対策特別緊急事業費	1,119,300	121,800	-997,500		河川課
（２）土砂災害防止対策	**9,124,713**	**10,154,803**	**1,030,090**		
通常砂防事業費	896,700	430,500	-466,200		防災砂防課
総合流域防災事業費(情報基盤整備事業)	16,800	27,300	10,500		防災砂防課
総合流域防災事業費(砂防設備等緊急改築事業、砂防設備等長寿命化計画策定事業)	244,650	249,900	5,250		防災砂防課
地すべり対策事業費	243,600	139,650	-103,950		防災砂防課
急傾斜地崩壊対策事業費	1,353,316	1,110,900	-242,416		防災砂防課
災害関連緊急砂防事業費	57,750	31,500	-26,250		防災砂防課
災害関連緊急地すべり対策事業費	31,500	31,500	0		防災砂防課
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	31,500	31,500	0		防災砂防課
河川等災害関連事業費	109,825	25,200	-84,625	国庫支出金精算返納金がなくなったことによる減▲110百万円	防災砂防課
国直轄災害関連事業費負担金	134,000	86,700	-47,300		防災砂防課
砂防単独事業費	789,686	903,597	113,911	【新規】緊急浚渫推進事業の新設111百万円	防災砂防課
がけくずれ住家防災対策費	321,600	346,600	25,000		防災砂防課
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	19,000	19,000	0		防災砂防課
砂防等基礎調査費	12,600	12,600	0		防災砂防課
砂防諸費	8,558	8,558	0		防災砂防課
公共土木施設災害復旧事業費	4,853,628	6,699,798	1,846,170		防災砂防課

細目事業名	R２当初予算額	R３当初予算額	増減（R3 - R2）	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
（３）道路防災対策	8,974,003	8,645,551	-328,452		
道路改良費(あんぜんな道づくり事業費)	100,000	100,000	0		道路課
防災・安全交付金事業費(防災・修繕系)	6,425,391	6,543,456	118,065		道路課
防災・安全交付金事業費(橋梁耐震系)	2,448,612	2,002,095	-446,517		道路課
（４）ダムの整備	816,587	1,259,173	442,586		
和食ダム建設事業費	270,000	510,000	240,000		河川課
生活貯水池ダム建設事業費	228,900	543,900	315,000		河川課
ダム改良費	317,687	205,273	-112,414		河川課
（５）海岸の整備	3,582,830	3,841,831	259,001		
高潮対策事業費	2,908,500	2,977,800	69,300		港湾・海岸課
侵食対策事業費	180,600	210,000	29,400		港湾・海岸課
津波・高潮危機管理対策緊急事業費	182,910	493,920	311,010		港湾・海岸課
市町村管理漁港海岸保全事業費	69,600	114,000	44,400		港湾・海岸課
海岸単独海岸保全施設整備費	241,220	46,111	-195,109		港湾・海岸課
（６）県土の有効利用を促進する土地情報の整備・充実	1,301,198	1,658,379	357,181		
国土調査費	1,283,120	1,640,338	357,218		用地対策課
地価調査費	18,078	18,041	-37		用地対策課
５.少子高齢化社会に対応した施設の整備等	3,491,018	3,499,320	8,302		
（１）住宅の供給整備・支援	759,056	789,047	29,991		
住戸改善推進事業費	759,056	789,047	29,991		住宅課
（２）安全で利用しやすい道路空間づくり	1,780,086	1,624,509	-155,577		
防災・安全交付金事業費・道路改良費(地方特定道路整備事業費(交安系))	1,680,086	1,524,509	-155,577		道路課
道路改良費(交通安全施設整備費)	100,000	100,000	0		道路課
（３）快適な生活の基盤となる公園・下水道の整備促進	951,876	1,085,764	133,888		
都市公園事業費	425,250	525,000	99,750		公園下水道課
都市公園単独事業費	164,884	250,549	85,665		公園下水道課
浄化槽設置管理推進事業費	112,389	109,462	-2,927		公園下水道課
団体営農業集落排水事業費	43,687	46,687	3,000		公園下水道課
流域下水道事業会計繰出金	205,666	154,066	-51,600		公園下水道課
６.既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理	12,224,130	14,021,406	1,797,276		
（１）既存ストックの適正な維持管理	6,015,481	7,157,888	1,142,407		
地域の安全安心推進事業費	1,600,000	1,600,000	0		土木政策課
河川管理費	199,206	216,310	17,104	【新規】PCB含有調査委託料8百万円	河川課
ダム管理費	488,960	1,314,716	825,756	【新規】緊急浚渫推進事業781百万円	河川課
道路維持管理費	2,622,604	3,199,960	577,356	【新規】災害対応委託料・工事請負費464百万円	道路課
都市施設管理費	144,400	1,860	-142,540	高知駅大屋根修繕委託の完了による減▲143百万円	都市計画課
港湾維持修繕管理費	578,081	450,948	-127,133	清掃船「さじま」のR2建造完了による減▲153百万円	港湾・海岸課
海岸維持修繕管理費	382,230	374,094	-8,136		港湾・海岸課
（２）都市公園の管理運営	885,536	956,083	70,547		
県立都市公園管理運営委託料	736,036	746,221	10,185		公園下水道課
県立都市公園管理事務費	149,500	209,862	60,362		公園下水道課
（３）県営住宅の適正な管理	448,600	524,820	76,220		
県営住宅管理費	448,600	524,820	76,220		住宅課
（４）既存施設の長寿命化のための取組	4,874,513	5,382,615	508,102		
(再掲) 河川施設の長寿命化修繕＜防災・安全交付金事業費、河川改修費＞	540,122	889,323	349,201		河川課
道路施設の長寿命化修繕計画更新等＜道路メンテナンス事業費＞	581,150	215,704	-365,446		道路課
道路施設の長寿命化修繕等＜道路メンテナンス事業費・防災・安全交付金事業費＞	3,729,091	4,242,938	513,847		道路課
海岸施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策＜海岸老朽化対策緊急事業費＞	24,150	34,650	10,500		港湾・海岸課
７.市町村や民間との連携	1,030,118	1,072,791	42,673		
(再掲) ふれあいの道づくり支援事業費	1,797	1,608	-189		道路課
(再掲) 地域の住民力を活用した維持管理＜道路維持管理費＞	188,843	194,211	5,368		道路課
(再掲) おもてなしの水辺創成事業委託料	40,639	40,639	0		河川課
河川管理推進事業費	2,049	1,910	-139		河川課
(再掲) 県立都市公園管理運営委託料	736,036	746,221	10,185		公園下水道課
(再掲) ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援＜海岸管理費＞	742	682	-60		港湾・海岸課
長浜種崎間の県営渡船運営費＜渡船費＞	60,012	87,520	27,508		道路課

	細目事業名	Ｒ２当初 予算額	Ｒ３当初 予算額	増減 （R３－R２）	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
	８.南海トラフ地震への備え	**22,895,680**	**21,798,262**	**-1,097,418**		
（再掲）	県管理河川の地震・津波対策＜防災・安全交付金事業費、事業間連携河川事業費、河川改修費、河川管理費＞	3,202,617	1,490,512	-1,712,105		河川課
（再掲）	県管理ダムの堤体点検用照明設備設置等＜桐見ダム・坂本ダム・生活貯水地ダム管理費＞	63,841	88,435	24,594		河川課
	河川整備基本方針及び整備計画策定＜河川調査費＞	30,635	55,340	24,705		河川課
（再掲）	砂防関係施設の整備＜通常砂防事業費、地すべり対策事業費、急傾斜地崩壊対策事業費＞	2,493,616	1,681,050	-812,566		防災砂防課
（再掲）	防災学習会及び土砂災害啓発資料作成委託業務＜砂防諸費＞	6,300	6,268	-32		防災砂防課
（再掲）	緊急輸送道路等における橋梁耐震補強＜防災・安全交付金事業費(耐震系)＞	2,448,612	2,002,095	-446,517		道路課
（再掲）	緊急輸送道路等における道路法面対策＜防災・安全交付金事業費(防災系)＞	2,324,570	2,004,183	-320,387		道路課
（再掲）	四国８の字ネットワーク・高知松山自動車道の整備促進＜国直轄道路事業費負担	4,532,535	4,569,204	36,669		道路課
（再掲）	道路啓開計画の実効性を高める取り組み＜防災・安全交付金事業費＞	31,414	20,942	-10,472		道路課
（再掲）	道の駅防災拠点化整備＜社会資本整備総合交付金事業費＞	31,414	10,471	-20,943		道路課
（再掲）	都市計画道路高知駅秦南町線の整備＜都市計画街路事業費、都市計画街路単独事業費＞	285,072	1,372,093	1,087,021	令和４年度供用に向けた事業費の増	都市計画課
	被災宅地危険度判定士・判定調整員の養成等経費＜都市計画規制費＞	895	881	-14		都市計画課
	震災復興まちづくり訓練経費＜都市計画策定費＞	5,542	5,591	49		都市計画課
	浦戸湾東部流域下水道の耐震・津波対策	91,300	61,700	-29,600		公園下水道課
（再掲）	総合防災拠点施設や公園の地震対策＜都市公園単独事業費＞	13,650	11,111	-2,539		公園下水道課
	住宅耐震対策事業＜住宅耐震対策事業費＞	866,555	1,253,257	386,702	【新規】空き家活用シェアオフィス等整備支援事業36百万円	住宅課
	建築物耐震対策緊急促進事業＜建築指導監督費＞	143,656	191,474	47,818	【拡充】沿道建築物の耐震診断、改修にかかる補助限度額等の引き上げ	建築指導課
	建築物応急危険度判定促進事業＜建築指導監督費＞	2,262	2,286	24		建築指導課
	市町村耐震改修促進計画改定基礎調査事業＜建築指導監督費＞	1,450	0	-1,450		建築指導課
（一部再掲）	港湾施設における地震対策	1,471,672	1,404,771	-66,901		港湾・海岸課
（一部再掲）	（重要港湾）	1,227,950	1,184,271	-43,679		港湾・海岸課
（再掲）	（地方港湾）	243,722	220,500	-23,222		港湾・海岸課
（再掲）	うち浦戸湾の三重防護対策	835,200	819,000	-16,200		港湾・海岸課
（再掲）	うち防災拠点港（須崎）の岸壁耐震化	40,950	18,900	-22,050		港湾・海岸課
（一部再掲）	海岸施設における地震・津波地策	3,459,067	3,784,193	325,126		港湾・海岸課
（一部再掲）	（浦戸湾の地震・津波対策）	1,599,178	1,784,000	184,822		港湾・海岸課
（再掲）	（浦戸湾以外の地震・津波対策）	1,806,445	1,940,638	134,193		港湾・海岸課
	（海岸陸こう等常時閉鎖）	53,444	59,555	6,111		港湾・海岸課
（再掲）	国土調査費	1,283,120	1,640,338	357,218		用地対策課
	建設業事業継続計画(BCP)認定業務事業＜建設業活性化事業費＞	2,519	2,002	-517		土木政策課
	庁舎等の地震対策＜土木諸費＞	96,547	133,428	36,881		土木政策課
	土木事務所等近傍居住＜土木諸費＞	6,819	6,637	-182		土木政策課
	９.建設業の活性化	**16,407**	**264,602**	**248,195**		
	建設業活性化事業費	10,126	257,177	247,051	【新規】ICT技術導入等助成事業250百万円	土木政策課
	施工管理技術向上事業費	2,629	2,261	-368		技術管理課
	建設技術管理事業費	3,652	5,164	1,512		技術管理課
	部　合　計（一般会計）	**74,402,433**	**76,523,602**	**2,121,169**		

＜特別会計＞

細目事業名	Ｒ２当初 予算額	Ｒ３当初 予算額	増減 （R３－R２）	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
１.土地取得事業特別会計	**0**	**100,000**	**100,000**		用地対策課
２.港湾整備事業特別会計	**514,573**	**472,347**	**-42,226**		港湾・海岸課
部　合　計（特別会計）	**514,573**	**572,347**	**57,774**		

＜公営企業会計＞

細目事業名	Ｒ２当初 予算額	Ｒ３当初 予算額	増減 （R３－R２）	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
流域下水道事業会計	**2,924,721**	**2,072,882**	**-851,839**		公園下水道課